

平成24年度

財 務 諸 表

第6期

自 平成 24年 4月 1日

至 平成 25年 3月31日

公立大学法人 県立広島大学

(目次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
行政サービス実施コスト計算書	5
利益の処分に関する書類(案)	6
重要な会計方針	7
注記事項	9

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 引当金の明細	13
(7) 資産除去債務の明細	14
(8) 保証債務の明細	14
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	14
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	15
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	15
(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	16
(13) 役員及び教職員の給与の明細	16
(14) 開示すべきセグメント情報	16
(15) 業務費及び一般管理費の明細	17
(16) 寄附金の明細	19
(17) 受託研究の明細	19
(18) 共同研究の明細	19
(19) 受託事業等の明細	19
(20) 科学研究費補助金等の明細	19
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	20

貸借対照表

(平成25年3月31日 現在)

(単位:千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	7,850,895		
減損損失累計額	<u>△ 16,580</u>	7,834,315	
建物	10,189,248		
減価償却累計額	<u>△ 1,877,110</u>		
減損損失累計額	<u>△ 1,064</u>	8,311,073	
構築物	246,493		
減価償却累計額	<u>△ 95,518</u>	150,974	
工具器具備品	1,758,999		
減価償却累計額	<u>△ 1,074,961</u>	684,038	
図書		1,658,144	
美術品		126,602	
車両運搬具	2,530		
減価償却累計額	<u>△ 1,669</u>	861	
有形固定資産合計		<u>18,766,010</u>	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		51,539	
電話加入権		150	
その他無形固定資産		<u>9,008</u>	
無形固定資産合計		60,698	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		2,502	
その他投資		<u>4</u>	
投資その他の資産合計		<u>2,506</u>	
固定資産合計			18,829,215
II 流動資産			
現金及び預金		1,585,906	
未収学生納付金収入		6,451	
その他の未収入金		30,627	
貯蔵品		936	
前払費用		965	
未収収益		<u>1,088</u>	
流動資産合計			<u>1,625,976</u>
資産合計			<u><u>20,455,192</u></u>

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	566,285		
資産見返補助金等	20,561		
資産見返寄附金	111,572		
資産見返物品受贈額	1,584,293	2,282,712	
資産除去債務		3,125	
リース債務		88,923	
固定負債合計			2,374,761
II 流動負債			
預り補助金等		189	
寄附金債務		15,106	
前受受託研究費等		10,048	
前受受託事業費等		1,118	
リース債務		47,187	
未払金		690,625	
未払費用		1,942	
未払消費税等		1,134	
預り金		87,656	
預り科学研究費補助金等		33,792	
流動負債合計			888,802
負債合計			3,263,564
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		17,467,360	
資本金合計			17,467,360
II 資本剰余金			
資本剰余金		772,609	
損益外減価償却累計額		△ 1,930,561	
損益外減損損失累計額		△ 17,644	
損益外利息費用累計額		△ 187	
資本剰余金合計			△ 1,175,784
III 利益剰余金			
教育研究の質の向上及び運営組織の 改善目的積立金		508,041	
積立金		245,619	
当期未処分利益		146,391	
(うち当期総利益		146,391)	
利益剰余金合計			900,052
純資産合計			17,191,628
負債純資産合計			20,455,192

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	418,201	
研究経費	289,731	
教育研究支援経費	450,605	
受託研究費	43,669	
受託事業費	18,173	
役員人件費	34,116	
教員人件費	2,919,799	
職員人件費	<u>777,657</u>	4,951,954
一般管理費		586,183
財務費用		
支払利息	<u>4,216</u>	4,216
雑損		<u>200</u>
経常費用合計		<u>5,542,556</u>
経常収益		
運営費交付金収益		3,466,276
授業料収益		1,407,754
入学金収益		223,005
検定料収益		52,453
受託研究等収益		
国又は地方公共団体分	9,442	
国又は地方公共団体以外分	<u>35,083</u>	44,525
受託事業等収益		
国又は地方公共団体分	18,177	
国又は地方公共団体以外分	<u>-</u>	18,177
補助金等収益		14,922
寄付金収益		18,475
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	136,585	
資産見返補助金等戻入	3,404	
資産見返寄附金戻入	8,462	
資産見返物品受贈額戻入	<u>22,498</u>	170,950
財務収益		
受取利息	2,251	
有価証券利息	<u>522</u>	2,774
雑益		
財産貸付料収益	20,111	
科学研究費補助金間接経費収益	29,512	
診療センター収益	20,886	
その他雑益	<u>57,465</u>	127,975
経常収益合計		<u>5,547,291</u>
経常利益		4,734
臨時利益		
前期損益修正益		<u>8,824</u>
当期純利益		13,558
目的積立金取崩額		<u>132,832</u>
当期総利益		<u>146,391</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 854,181
人件費支出	△ 3,666,057
その他の業務支出	△ 552,815
運営費交付金収入	3,546,698
授業料収入	1,371,653
入学金収入	223,286
検定料収入	52,487
受託研究等収入	35,732
受託事業等収入	16,872
補助金等収入	12,567
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2
寄附金収入	5,503
その他の業務収入	131,969
預り金の増減	12,052
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>335,766</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△ 4,280,000
定期預金の払戻しによる収入	4,270,000
有価証券及び投資有価証券の償還による収入	100,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 269,653
施設費による収入	31,095
その他	529
小計	<u>△ 148,028</u>
利息及び配当金の受取額	<u>3,802</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 144,225
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△ 38,480</u>
小計	△ 38,480
利息の支払額	<u>△ 4,216</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,697
IV 資金増加額	<u>148,843</u>
V 資金期首残高	<u>857,063</u>
VI 資金期末残高	<u><u>1,005,906</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	4,951,954	
	一般管理費	586,183	
	財務費用	4,216	
	雑損	200	5,542,556
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 1,407,754	
	入学金収益	△ 223,005	
	検定料収益	△ 52,453	
	受託研究等収益	△ 44,525	
	受託事業等収益	△ 18,177	
	寄附金収益	△ 18,475	
	財務収益	△ 2,774	
	雑益	△ 102,442	
	資産見返寄附金戻入	△ 8,462	△ 1,878,071
	業務費用合計		3,664,485
II	損益外減価償却相当額		440,191
III	損益外減損損失相当額		2,783
IV	損益外利息費用相当額		49
V	引当外賞与増加見積額		820
VI	引当外退職給付増加見積額		△ 24,963
VII	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	11,259	
	地方公共団体出資の機会費用	89,941	101,200
VIII	行政サービス実施コスト		<u>4,184,567</u>

利益の処分に関する書類(案)
第6期

(単位:円)

I 当期未処分利益		146,391,002
当期総利益	146,391,002	
II 積立金振替額		508,041,885
教育研究の質の向上及び運営組織の 改善目的積立金	508,041,885	
III 利益処分量		
積立金	<u>654,432,887</u>	<u><u>654,432,887</u></u>

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職手当については、費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。主な資産の耐用年数は以下のとおりになっています。

建物	1年 ～ 47年
構築物	1年 ～ 60年
工具器具備品	1年 ～ 17年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数としています。

また、受託研究等収入により購入した固定資産については、研究期間を耐用年数としています。

法人化にあたり広島県より承継した固定資産については、広島県における承継時の残存耐用年数(1年未満のものは1年)をもって、耐用年数としています。

また、特定の資産(地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却費相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)で償却を実施しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付及び賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87-4に基づき計算された退職給付債務に係る当該事業年度の増加額を記載しています。

また、賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末における引当外賞与見積額から前事業年度末における同見積額を控除した額を記載しています。

(2) 徴収不能引当金の計上方法

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しています。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しています。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

三原市から無償貸与を受け、使用している土地は、三原市公有財産管理規則に基づき使用料を算定しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年国債の利回りである0.560%で計算しています。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっています。

9. 財務諸表及び附属明細書の表示単位

千円未満切り捨てにより表示しています。ただし、利益処分に関する書類(案)については、円単位で表示しています。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき

退職給付見積額 1,817,753 千円

(広島県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

賞与見積額 133,525 千円

(広島県からの派遣職員に対する賞与見積額を含んでいます。)

(2) 有価証券関係

(2)-1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

記載事項はありません。

(2)-2 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

記載事項はありません。

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

平成25年3月31日

現金及び預金 1,585,906 千円

定期預金 Δ 580,000 千円

資金期末残高 1,005,906 千円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる有形固定資産の取得 82,645 千円

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

(1) 引当外賞与増加見積額の中には、広島県からの派遣職員に係るものが Δ 1,512千円含まれています。また、引当外退職給付増加見積額の中には、広島県からの派遣職員に係るものが17,849千円含まれています。

(2) 機会費用の内訳

設立団体に係る額 89,941 千円

4. 固定資産の減損

(1) 減損を認識した固定資産の用途, 種類, 場所, 帳簿価額等の概要

(単位:千円)

名称	用途	種類	場所	面積(m ²)	帳簿価額
牧草地	肉用牛の実験実習用	土地	庄原キャンパス(庄原市七塚町)	34,571.00	139,164

(2) 減損の認識に至った経緯

肉用牛の実験実習を廃止した後、広島県立農業技術大学校に無償で貸付けを行っていますが、当法人における具体的な利用計画が策定されていない状況から、当該資産の帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額するよう減損を認識しています。

(3) 減損額の内訳

(単位:千円)

名称	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
牧草地	土地	—	2,783

(4) 回収可能サービス価額の算定方法の概要

回収可能サービス価額は正味売却価額を採用しており、正味売却価額は不動産鑑定士による評価額に鑑定評価時以降の地価公示価格の下落率を乗じて算出しています。

5. 金融商品の時価等

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については一時的な余剰資金を安全性の高い短期的な預金及び国債、地方債等の債券に限定して運用しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差額
(1) 現金及び預金	1,585,906	1,585,906	-
(2) 未払金	(690,625)	(690,625)	-

(注1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

6. 賃貸等不動産の時価等

広島県庄原市に寄宿舍等を有しておりますが、重要性に乏しいことから注記を省略しています。

7. 資産除去債務

(1) 資産除去債務の概要

使用貸借に基づく原状回復義務に関して、資産除去債務を計上しています。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の金額の計算に当たっては、使用見込期間を減価償却期間に応じて7年～31年とし、割引率は0.82%～2.19%を使用しています。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	3,076千円
時の経過による調整額	49千円
期末残高	3,125千円

8. 重要な債務負担行為

記載事項はありません。

9. 重要な後発事象

記載事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	287,614	13,989	-	301,604	54,457	14,926	-	-	-	247,146	
	構築物	220,841	982	-	221,824	92,615	11,048	-	-	-	129,208	
	工具器具備品	1,476,727	122,799	170,934	1,428,592	975,789	228,819	-	-	-	452,802	※1
	図書	1,612,287	45,760	1,557	1,656,491	-	-	-	-	-	1,656,491	
	車両運搬具	940	-	-	940	940	-	-	-	-	-	
	計	3,598,411	183,532	172,491	3,609,452	1,123,803	254,795	-	-	-	2,485,649	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	9,866,102	21,542	-	9,887,644	1,822,653	385,253	1,064	-	-	8,063,927	
	構築物	19,660	5,008	-	24,669	2,902	1,369	-	-	-	21,766	
	工具器具備品	264,359	66,047	-	330,407	99,172	50,364	-	-	-	231,235	
	図書	1,194	459	-	1,653	-	-	-	-	-	1,653	
	車両運搬具	1,590	-	-	1,590	728	397	-	-	-	861	
	計	10,152,907	93,057	-	10,245,965	1,925,457	437,384	1,064	-	-	8,319,443	
非償却資産	土地	7,850,895	-	-	7,850,895	-	-	16,580	-	2,783	7,834,315	
	美術品	126,602	-	-	126,602	-	-	-	-	-	126,602	
	計	7,977,497	-	-	7,977,497	-	-	16,580	-	2,783	7,960,917	
有形固定資産 合計	土地	7,850,895	-	-	7,850,895	-	-	16,580	-	2,783	7,834,315	
	建物	10,153,716	35,532	-	10,189,248	1,877,110	399,979	1,064	-	-	8,311,073	
	構築物	240,502	5,991	-	246,493	95,518	12,618	-	-	-	150,974	
	工具器具備品	1,741,086	188,847	170,934	1,758,999	1,074,961	279,184	-	-	-	684,038	
	図書	1,613,482	46,219	1,557	1,658,144	-	-	-	-	-	1,658,144	
	美術品	126,602	-	-	126,602	-	-	-	-	-	126,602	
	車両運搬具	2,530	-	-	2,530	1,669	397	-	-	-	861	
	計	21,728,816	276,590	172,491	21,832,915	3,049,260	692,179	17,644	-	2,783	18,766,010	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	74,378	5,364	0	79,743	43,231	12,618	-	-	-	36,511	
	電話加入権	150	-	-	150	-	-	-	-	-	150	
	その他無形固定資産	7,417	1,238	2,167	6,487	459	76	-	-	-	6,028	
	計	81,945	6,603	2,167	86,381	43,691	12,695	-	-	-	42,689	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	12,102	6,947	-	19,049	4,020	2,536	-	-	-	15,028	
	その他無形固定資産	4,064	-	-	4,064	1,083	270	-	-	-	2,980	
	計	16,167	6,947	-	23,114	5,104	2,807	-	-	-	18,009	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	86,480	12,311	0	98,792	47,252	15,155	-	-	-	51,539	
	電話加入権	150	-	-	150	-	-	-	-	-	150	
	その他無形固定資産	11,481	1,238	2,167	10,552	1,543	347	-	-	-	9,008	
	計	98,112	13,550	2,167	109,495	48,796	15,502	-	-	-	60,698	
投資その他の 資産	敷金・保証金	2,102	400	-	2,502	-	-	-	-	-	2,502	
	その他投資	4	-	-	4	-	-	-	-	-	4	
	計	2,106	400	-	2,506	-	-	-	-	-	2,506	

※1 当期減少額の内訳は、除却による18,663千円(就職情報管理システム12,285千円、他3件)及びリース工具器具備品の期間満了による152,270千円です。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入 ・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,032	-	-	95	-	936	商品券
合計	1,032	-	-	95	-	936	

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(6)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金			摘要
	期首残高	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収学生納付 金収入	7,546	△ 1,095	6,451	-	-	-	※1
合計	7,546	△ 1,095	6,451	-	-	-	

※1 「重要な会計方針3. (2)徴収不能引当金の計上方法」に記載しています。

(7) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
原状回復義務	3,076	49	-	3,125	基準第88特定有
合計	3,076	49	-	3,125	

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	17,467,360	-	-	17,467,360	
	計	17,467,360	-	-	17,467,360	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	121,752	-	-	121,752	
	施設費	157,808	-	-	157,808	
	目的積立金	388,043	100,004	-	488,048	※1
	寄付金	5,000	-	-	5,000	
	計	672,604	100,004	-	772,609	
	損益外減価償却累計額	△ 1,490,370	△ 440,191	-	△ 1,930,561	※2
	損益外減損損失累計額	△ 14,860	△ 2,783	-	△ 17,644	※3
	損益外利息費用累計額	△ 138	△ 49	-	△ 187	※4
	差引計	△ 832,765	△ 343,019	-	△ 1,175,784	

※1 地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解第85に規定されている特定の償却資産の取得に伴う増加です。

※2 地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解第85に規定されている特定の償却資産の償却に伴う増加です。

※3 土地につき、減損損失を計上したことに伴う増加です。

※4 資産除去債務の時の経過による増加です。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	541,628	199,250	232,836	508,041	※1
積立金	240,652	4,967	-	245,619	
合計	782,281	204,217	232,836	753,661	

※1 当期増加額は、前期未処分利益より広島県知事の承認のうえで積み立てられたものです。
また、当期減少額は、当該積立金の用途に沿った資産の取得及び費用の発生による積立金取崩しによるものです。

(10)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区分		金額	摘要
目的積立金 取崩額	教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	132,832	教育研究の質の向上及びキャンパス環境整備実施のための経費の発生
	合計	132,832	
その他	教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	100,004	教育研究の質の向上及びキャンパス環境整備実施のための資産の取得
	合計	100,004	

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末 残高
			運営費 交付金収益	資産見返運 営費交付金等	資本剰余金	小計	
平成24年度	-	3,546,672	3,466,276	80,396	-	3,546,672	-
合計	-	3,546,672	3,466,276	80,396	-	3,546,672	-

(11)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	24年度交付分	合計
期間進行基準	3,209,027	3,209,027
費用進行基準	257,249	257,249
合計	3,466,276	3,466,276

(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(12) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

(12) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額			摘要
		資産見返補助金等	収益計上	その他	
平成24年度大学連携による新たな教育プログラム開発・実施事業補助金	462	-	462	-	相手先:広島県知事
平成24年度大学連携による新たな教育プログラム開発・実施事業補助金	2,544	-	2,544	-	相手先:広島県知事
平成24年度産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業	12,105	-	11,915	-	相手先:文部科学省(島根大学) ※1
合計	15,111	-	14,922	-	

※1 ()内は当該事業の幹事校です。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(3,370)	(7)	-	-
	17,255	1	11,511	1
教職員	(111,231)	(102)	-	-
	2,748,532	362	245,738	17
合計	(114,601)	(109)	-	-
	2,765,788	363	257,249	18

注) 1. 役員に対する報酬等の基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

公立大学法人県立広島大学役員報酬規程, 公立大学法人県立広島大学役員退職手当規程, 公立大学法人県立広島大学職員給与規程, 公立大学法人県立広島大学職員退職手当規程に基づいています。

注) 2. 支給人員は, 年間平均支給人員を記載しています。

注) 3. ()内の数字については, 非常勤の役員及び教職員に対する支給額及び人数を外数で記載しています。

注) 4. 上記明細には法定福利費は含まれていません。

注) 5. 上記明細には受託研究費等及び受託事業等による人件費は含まれていません。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため, 記載を省略しています。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費	64,983		
備品費	27,320		
印刷製本費	20,695		
水道光熱費	58,652		
旅費交通費	19,171		
通信運搬費	2,015		
賃借料	12,454		
車両燃料費	40		
福利厚生費	1		
保守費	1,124		
修繕費	10,633		
損害保険料	51		
広告宣伝費	7,993		
行事費	5,250		
諸会費	1,150		
研修費	1,874		
報酬・委託・手数料	125,994		
奨学費	34,425		
減価償却費	24,300		
雑費	65	418,201	
研究経費			
消耗品費	83,315		
備品費	25,490		
印刷製本費	4,370		
水道光熱費	33,807		
旅費交通費	55,019		
通信運搬費	1,487		
賃借料	804		
車両燃料費	10		
保守費	111		
修繕費	1,703		
損害保険料	398		
諸会費	15,008		
研修費	730		
報酬・委託・手数料	21,378		
減価償却費	46,040		
雑費	52	289,731	
教育研究支援経費			
消耗品費	36,954		
備品費	6,847		
印刷製本費	2,145		
水道光熱費	22,936		
旅費交通費	8,310		
通信運搬費	25,980		
賃借料	4,196		
車両燃料費	75		
保守費	70,961		
修繕費	42,422		
損害保険料	135		
行事費	2,664		
諸会費	1,905		
会議費	3		
研修費	7		
報酬・委託・手数料	84,781		
奨学費	2,500		
図書除却損	1,557		
減価償却費	136,196		
雑費	21	450,605	

受託研究費				
消耗品費		18,842		
備品費		1,390		
印刷製本費		424		
旅費交通費		2,757		
通信運搬費		92		
賃借料		47		
修繕費		505		
諸会費		412		
報酬・委託・手数料		16,663		
減価償却費		2,532		43,669
受託事業費				
消耗品費		1,331		
印刷製本費		200		
旅費交通費		842		
通信運搬費		167		
賃借料		208		
報酬・委託・手数料		5,208		
常勤教員給料		228		
常勤職員給料		6,443		
常勤職員法定福利費		1,250		
非常勤職員給料		2,266		
非常勤職員法定福利費		26		18,173
役員人件費				
報酬	15,951			
賞与	4,674			
退職給付費用	11,511			
法定福利費	1,979			34,116
教員人件費				
常勤教員給料				
給料	1,619,897			
賞与	541,253			
退職給付費用	244,968			
法定福利費	466,992	2,873,112		
非常勤教員給料				
給料	46,687	46,687		2,919,799
職員人件費				
常勤職員給料				
給料	485,075			
賞与	95,634			
退職給付費用	769			
法定福利費	128,277	709,755		
非常勤職員給料				
給料	62,277			
法定福利費	5,623	67,901		777,657
一般管理費				
消耗品費		37,662		
備品費		8,242		
印刷製本費		1,099		
水道光熱費		112,483		
旅費交通費		13,255		
通信運搬費		13,526		
賃借料		13,713		
車両燃料費		307		
福利厚生費		1,931		
保守費		30,721		
修繕費		50,743		
損害保険料		5,419		
広告宣伝費		240		
行事費		47		
諸会費		980		
会議費		20		
研修費		369		
報酬・委託・手数料		227,435		
租税公課		8,137		
減価償却費		58,420		
雑費		1,426		586,183
業務費及び一般管理費合計				5,538,138

(16) 寄附金の明細

(単位:千円)

当期受入額	件数	摘要
36,337	5,008	現物寄付 4,993件 30,867千円

(17) 受託研究の明細

(単位:千円)

期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
6,988	21,208	23,179	5,017

注) 受託研究等収益は間接経費収益を含んでいます。

(18) 共同研究の明細

(単位:千円)

期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
7,429	18,948	21,345	5,031

注) 受託研究等収益は間接経費収益を含んでいます。

(19) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
「観光マネジメント人材育成セミナー」実施業務委託	3,478	6,362	8,721	1,118
看護教員養成講習会補助金(広島ナースセンター事業)	-	8,786	8,786	-
平成24年度広島県科学セミナー業務委託	-	670	670	-
合計	3,478	15,818	18,177	1,118

注1) 受託事業等収益は間接経費収益を含んでいます。

注2) 受託事業等の種類により区分しています。

(20) 科学研究費補助金等の明細

(単位:千円, 件)

種目	当期受入額	件数	摘要
科学研究費補助金			
科学研究費			
基盤研究A	(1,800) 540	4	
基盤研究B	(21,675) 6,502	18	
基盤研究C	(46,924) 14,077	63	
挑戦的萌芽研究	(16,866) 5,046	27	
若手研究B	(17,100) 5,130	20	
研究活動スタート支援	(800) 240	1	
研究成果公開促進費	(2,100) 0	1	
特別研究員奨励費	(250) 0	1	
厚生労働科学研究費補助金	(1,600) 0	2	
合計	(109,116) 31,535	137	

注) 間接経費相当額を記載し, 直接経費相当額については, 外数として()内に表示しています。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(21) - 1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額
現 金	101
普 通 預 金	980,506
通 常 貯 金	6,008
振 替 口 座	19,290
定 期 預 金	580,000
合 計	1,585,906

(21) - 2 未払金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額
人 件 費	275,487
業 務 費	212,150
一 般 管 理 費	86,409
資 産	116,300
そ の 他	277
合 計	690,625

(21) - 3 資産見返物品受贈額の明細

(単位:千円)

区 分	金 額
建 物	178,651
構 築 物	100,060
工 具 器 具 備 品	4,195
図 書	1,301,385
車 両 運 搬 具	0
合 計	1,584,293